

IPO銘柄

チエル (3933・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限 PER）	主幹事証券
3933	100 株	公募：14.00 万株 売出：31.70 万株 (OA6.85 万株)	730 円～ 810 円 (11.2 倍)	みずほ証券

■日程

3/3 3/9 3/11 3/16 3/22

学校教育市場向けに教育用ソフトウェアやシステムを開発

■事業内容

学校教育市場に特化し、教育用ソフトウェア、ネットワーク、システムの企画、開発、販売を手掛ける。教育現場のICT化が進む流れに乗ってシステム、周辺機器、デジタル教材の開発に取り組むとともに、教育情報の提供、セミナー、研究会の開催などを通じて、学校現場のサポートも行う。主力の「高校・大学・専門学校市場」向けでは、講義支援、教材提供クラウドサービスの各分野でプラットホームを構築し、それぞれ連携したサービスを展開。「小学校・中学校市場」向けでは、主に授業支援、デジタル教材を提供する。学校ICTサービス事業の単一業態。

■特徴

「高校・大学・専門学校市場」におけるシェアが7割強と高い半面、「小学校・中学校市場」のシェアは2割程度に過ぎない。今後はセミナー、研究会を通じて同社サービスの普及を進めるとともに、販売代理店を活用し全国的な販売強化も図る考え。

アナリストコメント

■定量分析

16年3月期の非連結経常利益は、前期比11.9%増の1億8,000万円を計画する。運用管理システム分野や小学校中学校向け教材提供クラウドシステムなどが好調。アクティブラーニングと呼ばれる課題解決型授業が推進される流れに乗って、タブレット端末への移行も進む。

■定性分析

少子化問題を背景とした学校の統廃合による教育市場の縮小は懸念材料だが、教育現場のIT化需要はまだ拡大余地が大きく、同社の成長余地は大きい。ただ、上場市場は初値上昇イメージの強いマザーズ市場ではなくJASDAQ市場となっている。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は4億円程度。吸収金額が少なく需給妙味が大きい。既存株主の多くにはロックアップ条項も付されている。また、前営業日3月18日に6社が集中上場することに対し、22日は同社のみの上場であるため、初値買い資金の分散懸念もない。

(小泉健太)

■類似企業

チエル (3933・JASDAQ)	予想PER11.2倍 (仮条件上限)
システムディ (3804・JASDAQ)	予想PER6.3倍
エヌ・デーソフトウェア (3794・東証2部)	予想PER23.7倍

■引受証券

みずほ証券、SMBC日興証券、SBI証券、いちよし証券、極東証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年3月期(実績)	1,502	12.1	154	▲29.0	101	▲31.4	63.5	—
15年3月期(実績)	1,555	3.5	161	4.5	91	▲9.9	57.5	—
16年3月期(会社予想)	1,690	8.6	180	11.9	116	26.7	72.6	—

※ 15年11月に株式分割(1株→30株)を実施。14年3月期、15年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年3月期	60,000	1,527	769	300	483.6	50.4	14.3
15年3月期	60,000	1,649	861	300	541.1	52.2	11.2

※ 14年3月期および15年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	川居 瞳	750,000	38.03
2	チエル	208,500	10.57
3	森谷 和浩	195,000	9.89
4	アルプスシステムインテグレーション	180,000	9.13
4	旺文社	180,000	9.13
6	チエル社員持株会	105,000	5.32
7	大賀 昭雄	60,000	3.04
7	森 達也	60,000	3.04
9	旺文社キャピタル	45,000	2.28
10	第一総合会計	22,500	1.14

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	川居 瞳
常務取締役	森谷 和浩
取締役 マネジメントサービス部長	田上 誠夫
取締役	吳 明植
常勤監査役	加藤 栄政
監査役	小尾 茂
監査役	本田 真吾

モーニングスターIPOレポートの読み方

特徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当ア널リストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar,incに帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト(http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター(0120-104-214(携帯電話・PHSからは03-5562-7530))までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会